

(法第 26 条関係「定款変更認証申請」)
(法第 28 条関係「書類の備置き」)
(法第 29 条関係「事業報告書等の提出」)

令和 5 年度の事業報告書

令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人岩手中部地域医療情報ネットワーク協議会

1 事業の成果

平成 29 年に病院・医科診療所・歯科診療所・調剤薬局・訪問看護ステーション・介護事業所・行政等を対象とした医療・介護の情報連携システム「いわて中部ネット」を稼働開始し、令和元年度まで岩手県からの補助金を受けて基盤整備事業を実施、また、関係市町（北上市、花巻市、遠野市、西和賀町）からの補助金等を受けて運営事業を行ってきたものである。

令和 5 年度の事業運営については、参加施設の利用料収入のみでは運営が困難であることから関係市町からの補助金等も合わせた収益として費用を賄いながら、参加施設による「いわて中部ネット」の利活用の推進とシステムの維持・継続に努めることとした。

医療機関においては、内科系を中心に病診連携のため検査結果や画像情報の閲覧が行われて利活用がなされた。また、調剤薬局においても肝機能・腎機能等のデータ共有や薬のや飲み合わせチェック等に活用、介護事業所では利用者の身体の変化にいち早く対応するための検査結果などの情報を収集し成果を得た。

しかし、上記の成果は参加施設の一部であり、参加施設全体としては、十分な利活用とは言い難いため、今後引き続き課題となった。本県は、全国的にも医師不足と言われる状況にあるが、岩手中部地域は、医療・介護分野における情報連携の文化が、醸成されていない。以前から医療機関と介護事業所などの間において、患者や入所者の医療情報について、電話での問い合わせすらあまり行われて来なかった。そのことは、「いわて中部ネット」と同様の医療情報ネットワークシステムを有する県外の先進地域と比較して利活用が低調であることから推測できる。

加えて国の電子カルテの標準化などの医療 IT 分野の政策の遅れにより、ルールが定まらないため規格・仕様が業者毎にバラバラなので電子情報の接続・連携が困難等の要因がある。また、一方で国が推進する医療 DX におけるマイナ保険証が急速に医療機関等へ導入され、いわて中部ネットは今後、不要ではないかという誤解（マイナ保険証では、検査結果や画像情報を見ることは出来ない）、調剤情報等を除き機能的に重複しない点が多いが、誤解している医療従事者、住民も多数いる。）などから、費用負担と相まって施設の退会事例も多数みられた。

既に開発済みのソリューション「トレーシングレポート」機能については、県立中部病院の門前薬局に使ってもらい一定の効果を得ることができたが、「アドバンス・ケア・プランニング」については、医療機関や市町は元より市民への啓蒙が難しいので、今後の課題である。

参加住民数を増やす活動については、県立中部病院に専任の勧誘活動を行うパート職員を外来へ配置して、直接、外来患者さんへ説明し参加者数の増加に努めた。その結果、令和 4 年度末において約 25,300 人の参加住民数が、令和 5 年度末には約 27,700 人となり 2,400 人の増加となった。ただし、感染予防のためそれ以外の病院からは、参加勧誘を行う職員の配置の了承は得られない状況が続いているため、今後はいわて中部ネットの使用頻度の高いと思われる入院前患者さんを対象とするなど効果的な勧誘活動を展開したい。

NPO 法人として定期的に理事会及び総会を開催し、協議会予算の策定、決算、事業運営に対する議事を行い、必要に応じて、定款・活動報告・予算執行状況と取り組み・予算（案）・長期計画の見直しなどを行い、適正で効率的な事業運営に努力した。

また、今後の事業継続のために安定的な財政基盤の確保に努める必要から、対象市町である北上市、花巻市、遠野市、西和賀町へ今後も事業への支援をお願いし了承が得られたものである。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載 した事業)	具体的な事業内容	実施 日時	実施 場所	従事者 の人数	受益対象者 の範囲及び 人数	事業費 の金額 (千円)
医療機関、介護系施設等における診療情報等の共有化を推進する事業	医療情報ネットワークのシステム運用等の検討・協議会運営についての協議会総会	令和5 年 12 月 15 日	Zoom 使用 による オン ライ ン 開催	35人	病院 医科診療所 歯科診療所 調剤薬局 訪看ステーション 介護施設	0
医療機関、介護系施設等における診療情報等の共有化を推進する事業	医療情報ネットワーク「岩手中部ネット」への住民参加勧誘	通年	各施設	2人	同上	2,037
医療情報ネットワークの運営事業	医療情報ネットワークのシステム運営に係る事務(経営、経理、登録等)	通年	事務局	3人	同上	21,328
医療情報ネットワークに係るホームページ運営事業	ホームページの運用、情報更新	通年	事務局	1人	同上	0

(2) その他の事業

事業名 (定款に記載 した事業)	具体的な事業内容	実施 日時	実施 場所	従事者 の人数	事業費 の金額 (千円)
	実施しなかった				

(備考)

- 2は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。
- 2(2)には、定款上、「その他の事業」に関する事項を定めているものの、当該事業年度にその他の事業を実施しなかった場合、「実施しなかった」と記載する。